



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月9日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	90,201	△14.1	4,849	△42.7	3,938	△52.6	4,264	△52.8	3,164	△56.6
2020年3月期第2四半期	104,982	△3.1	8,468	△10.9	8,311	△9.0	9,043	△6.2	7,286	4.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	67.23	—
2020年3月期第2四半期	154.82	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	301,145	181,304	179,465	59.6
2020年3月期	283,322	179,154	177,138	62.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	30.00	75.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	△11.4	10,000	△30.3	7,400	△17.7	157.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	49,590,478株	2020年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,532,149株	2020年3月期	2,531,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	47,058,742株	2020年3月期2Q	47,060,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化したことにより、前第1四半期に引き続き厳しい景気後退に直面しました。各国の経済活動は最悪の時期を脱したものの、新型コロナウイルス以前の水準にまでは回復しておらず、感染再拡大の懸念もあり予断を許さない状況が続いております。直近では10月に入り欧州で再感染が深刻化し、フランス、ドイツ等では経済活動の規制再開に踏み切る事態になっております。当社グループを取り巻く経営環境は、半導体用途においては2019年の落ち込みからの復調に加え、リモートワーク関連や5G通信向けの需要増などにより、前年比プラス成長が見込まれています。一方、自動車用途においては、新型コロナウイルスの封じ込めにいち早く成功した中国では4-9月累計で生産・販売台数とも前年同期を上回る高水準で推移しておりますが、日本・米国・欧州では4-6月期に比べて増加はみられるものの、依然として前年同期のレベルには達していません。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、4-9月累計で前年同期比11.3%減となり、着工戸数の低迷が長期化しています。

当社グループは、このような逆風の中にあっても、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期の売上収益は、前年同期比で14.1%減少し902億1百万円と、147億81百万円の減収となりました。損益につきましては、中国をはじめとする一部市場環境の好転と全社的なコスト削減活動により損益悪化に一定の歯止めはかかったものの、事業利益は、前年同期比42.7%減少し48億49百万円となり、営業利益は、前年同期比52.6%減少し39億38百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で56.6%減の31億64百万円となりました。なお、当第2四半期の対前年同期比での売上収益大幅減の大半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。販売用途別では自動車関連分野、航空機内装部品分野、国内住宅・建築関連分野およびヘルスケア関連分野で販売が落ち込みました。販売地域別には中国を除く全販売地域(欧州・北米・日本・アジア)にて販売減少が顕著となっております。

当社としましては、新型コロナウイルスの感染再流行による経済活動停滞のリスクが依然として払拭されていないことから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の改善を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

①半導体関連材料

[売上収益 25,966百万円(前年同期比 4.6%増)、事業利益 3,935百万円(同 4.7%減)]

主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、リモートワークの推進拡大にともなうパソコンやWi-Fi等の通信機器の販売増加、家庭用ゲーム機の出荷増をうけ好調に推移しました。車載用途での販売回復に遅れはみられるものの、中国市場向けを中心として繁忙な稼働状況が続いており、前年同期比増収でした。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は旺盛なメモリ需要をうけて堅調に推移しておりますが、顧客での在庫調整により前年同期比で売上収益は減少しました。

半導体用ダイボンディングペーストは国内拠点に加え、中国子会社の生産・販売が順調に増加し、前年同期を上回る売上収益でした。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増等で売上収益を前年同期比で増加させました。

②高機能プラスチック

[売上収益 30,793百万円(前年同期比 29.1%減)、事業利益 △413百万円(同 ー%)]

新型コロナウイルス感染拡大により、全世界的に自動車市場の不振が継続したことから、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は前年同期比で大幅に売上収益が減少しました。しかしながら中国市場における自動車生産・販売の急回復を受けて目下のところ回復途上にあります。また欧州・米国でも9月に入って販売状況は持ち直しました。

航空機内装部品は、米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で航空機産業全体が低迷した影響をうけ、売上収益は大幅に減少しました。

高機能プラスチックセグメントにおいては、売上収益減少による利益水準の悪化に歯止めをかけるべく、北米・欧州拠点を中心に諸施策によるコスト削減を実施し、通期での黒字確保を目指しているところであります。

③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 33,174百万円(前年同期比 8.8%減)、事業利益 2,768百万円(同 13.2%減)]

医療機器製品は、企業向け製品は堅調でしたが、主力の国内病院向けは新型コロナウイルス感染拡大の影響による手術症例の減少等により前年同期比減収でした。なお、医療機器製品の低侵襲治療分野における競争力強化を目的として、当社は川澄化学工業株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、2020年10月7日付で当社の子会社としております。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連した製品の販売は増加したものの、呼吸器診断薬の販売減少が響き前年同期比で売上収益は横ばいでした。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が顧客での在庫調整局面に入りましたが、鮮度保持フィルム「P-プラス®」を含む食品包装用途が外出自粛影響による巣ごもり消費の増加により販売を伸ばし、売上収益は前年同期比増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、主力の土木建材向けやエクステリア用途が住宅・建築工事の減少等により販売が減少したほか、サングラス等に使用する偏光板の欧州向けの販売が低調で売上収益は減少しました。一方で新型コロナウイルス関連用途として飛沫防止板、医療用ゴーグル等の販売は大きく増加しました。

防水関連製品については、新型コロナウイルスの感染への懸念から、新築・リフォーム住宅工事の着工延期・中止が増加したため、売上収益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ178億23百万円増加し、3,011億45百万円となりました。

主な増減は、現預金の増加、金融資産の時価上昇による増加、ならびに営業債権の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億73百万円増加し、1,198億41百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの増加、借入金の増加、ならびに営業債務の減少であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ21億50百万円増加し、1,813億4百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ235億89百万円増加し、893億60百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は114億29百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると86百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は45億93百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると2億92百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は172億90百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加、短期借入金の増加による収入の結果であります。前年同期と比べると195億88百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月27日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

なお、重要な後発事象（14ページ）にて注記しております、川澄化学工業株式会社の子会社化による影響は精査中のため、業績予想に含んでおりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,771	89,360
営業債権及びその他の債権	44,828	40,579
その他の金融資産	38	37
棚卸資産	36,478	35,049
その他の流動資産	3,417	3,498
流動資産合計	150,533	168,522
非流動資産		
有形固定資産	90,388	89,112
使用権資産	3,944	3,701
のれん	2,205	2,217
その他の無形資産	2,534	2,453
持分法で会計処理されている投資	9,203	8,598
その他の金融資産	21,264	22,979
退職給付に係る資産	1,094	974
繰延税金資産	1,553	1,582
その他の非流動資産	604	1,007
非流動資産合計	132,790	132,623
資産合計	283,322	301,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	24,368	49,878
営業債務及びその他の債務	42,892	39,151
その他の金融負債	1,013	979
未払法人所得税等	1,710	2,010
引当金	1,008	951
その他の流動負債	689	324
流動負債合計	71,680	93,294
非流動負債		
借入金	21,256	14,787
その他の金融負債	2,026	2,016
退職給付に係る負債	2,719	2,779
引当金	550	542
繰延税金負債	5,726	6,211
その他の非流動負債	212	212
非流動負債合計	32,489	26,548
負債合計	104,168	119,841
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,362
自己株式	△6,780	△6,782
その他の資本の構成要素	449	1,041
利益剰余金	110,967	112,701
親会社の所有者に帰属する持分合計	177,138	179,465
非支配持分	2,016	1,839
資本合計	179,154	181,304
負債及び資本合計	283,322	301,145

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	104,982	90,201
売上原価	△73,235	△64,175
売上総利益	31,746	26,025
販売費及び一般管理費	△23,278	△21,176
事業利益	8,468	4,849
その他の収益	127	81
その他の費用	△285	△992
営業利益	8,311	3,938
金融収益	772	670
金融費用	△163	△308
持分法による投資損益	123	△37
税引前四半期利益	9,043	4,264
法人所得税費用	△1,761	△1,084
四半期利益	7,281	3,180
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,286	3,164
非支配持分	△5	16
四半期利益	7,281	3,180
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	154.82	67.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	7,281	3,180
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△551	1,017
確定給付制度の再測定	△0	△1
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	175	26
純損益に振替えられることのない項目合計	△376	1,041
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	58
在外営業活動体の換算差額	△5,320	△492
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△58	△21
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△5,355	△454
税引後その他の包括利益	△5,731	587
四半期包括利益	1,550	3,766
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,615	3,740
非支配持分	△65	27
四半期包括利益	1,550	3,766

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	-	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635	
四半期利益	-	-	-	7,286	-	-	-	-	-	△5	7,281	
その他の包括利益	-	-	-	-	△390	15	23	△5,318	△5,671	△61	△5,731	
四半期包括利益	-	-	-	7,286	△390	15	23	△5,318	△5,671	△65	1,550	
剰余金の配当	-	-	-	△1,765	-	-	-	-	-	△125	△1,889	
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	△2	
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352	352	
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△471	486	△15	-	-	471	-	-	
所有者との取引合計	-	-	△2	△2,236	486	△15	-	-	471	227	△1,539	
四半期末残高	37,143	35,359	△6,777	111,448	9,458	-	△216	△7,748	1,493	1,978	180,645	

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	-	△203	△6,570	449	2,016	179,154	
四半期利益	-	-	-	3,164	-	-	-	-	-	16	3,180	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,055	△14	58	△524	576	11	587	
四半期包括利益	-	-	-	3,164	1,055	△14	58	△524	576	27	3,766	
剰余金の配当	-	-	-	△1,412	-	-	-	-	-	△96	△1,508	
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	△2	
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得	-	3	-	-	-	△1	-	△0	△2	△108	△106	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△19	3	15	-	-	19	-	-	
所有者との取引合計	-	3	△2	△1,430	3	14	-	△0	17	△204	△1,617	
四半期末残高	37,143	35,362	△6,782	112,701	8,280	-	△145	△7,094	1,041	1,839	181,304	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,043	4,264
減価償却費及び償却費	5,519	5,629
受取利息及び受取配当金	△734	△494
支払利息	163	131
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	237	4,200
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,336	△3,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151	1,329
その他	646	785
小計	12,388	12,039
利息の受取額	418	224
配当金の受取額	351	353
利息の支払額	△162	△132
法人所得税の支払額	△1,479	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,515	11,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,976	△3,938
有形固定資産の売却による収入	39	175
投資有価証券の取得による支出	△114	△327
投資有価証券の売却による収入	111	-
その他	53	△503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,885	△4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△109	4,029
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,500	15,500
長期借入金の返済による支出	△6,425	△244
リース負債の返済による支出	△373	△378
配当金の支払額	△1,765	△1,412
非支配持分への配当金の支払額	△125	△96
その他	△2	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	17,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,067	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,263	23,589
現金及び現金同等物の期首残高	59,640	65,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,904	89,360

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	24,821	43,438	36,384	339	104,982	—	104,982
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	65	0	—	65	△65	—
計	24,821	43,503	36,384	339	105,047	△65	104,982
セグメント損益 (事業利益)(注)1	4,130	2,679	3,191	64	10,063	△1,595	8,468

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	25,966	30,793	33,174	268	90,201	—	90,201
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	68	0	—	68	△68	—
計	25,966	30,861	33,174	268	90,269	△68	90,201
セグメント損益 (事業利益)(注)1	3,935	△413	2,768	△22	6,268	△1,419	4,849

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,419百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
セグメント損益	8,468	4,849
その他の収益	127	81
その他の費用	△285	△992
営業利益	8,311	3,938
金融収益	772	670
金融費用	△163	△308
持分法による投資損益	123	△37
税引前四半期利益	9,043	4,264

(重要な後発事象)

(川澄化学工業株式会社の子会社化)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である川澄化学工業株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。本公開買付けの結果、2020年10月7日付で対象者は当社の子会社になりました。

なお、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2020年10月30日をもって対象者は当社の完全子会社となりました。

(1) 対象者の概要

名称 : 川澄化学工業株式会社
 所在地 : 東京都港区港南二丁目15番2号品川インターシティB棟9階
 代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 齊野 猛司
 事業内容 : 医療機器・医薬品の開発・製造・販売
 資本金 : 6,642百万円（2020年9月30日現在）

(2) 取得日

2020年10月7日

(3) 追加取得後の議決権所有割合

公開買付け前の所有割合	23.04%
公開買付け後の所有割合	96.31%
株式売渡請求後の所有割合	100.00%

(4) 対象者の支配の獲得方法

現金を対価とした株式取得	25,742百万円（公開買付け）
現金を対価とした株式取得	1,296百万円（株式売渡請求）

(5) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長領域における積極的なM&A等を基本戦略の一つとして掲げており、特にクオリティオブライフ関連製品のヘルスケア分野においては、成長領域である血管内治療や内視鏡治療等の低侵襲分野で先進的な新製品を投入し事業拡大を進めております。

対象者も同様に、低侵襲の先端医療機器の研究開発に注力しており、両社ともに当該分野を強化していく方針で一致しております。厳しい事業環境の中でより一層プレゼンスを高め、両社の企業価値を向上させていくためにも、対象者を完全子会社化し、低侵襲治療分野における対象者との協業を早期に推し進めてあらゆるシナジー効果を発揮することが必要不可欠であると判断いたしました。

(6) 支払資金の調達方法

自己資金を充当

なお、当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。